

平成 25 年度学内教育 GP プログラム事業経費 成果報告書

区 分	継続型
事業名称	日本文化論副専攻プログラム
取組代表者名 担当者名	<p>* 事業担当者は全員記入してください。</p> <p>古瀬奈津子、高崎みどり、森山新、秋山光文、中村俊直、新井由紀夫、 香西みどり、神田由築、宮内貴久、松岡智之</p>

1. 成果の概要

実施した事業の成果について、その具体的内容、意義、重要性等を、当初設定した目的・目標に照らし、3 ページ以内で、できるだけ分かりやすく記述すること。必要に応じ、図表を用いても構いません。

本プログラムは、大学院教育改革支援プログラム「日本文化研究の国際的情報伝達スキルの育成」プロジェクト（平成 21 年度終了）の主たる教育プログラムであった副専攻「日本文化論」を継続するためのものである。

本プログラムでは、人文社会系で高度な研究資質を持つ大学院生の国際的コミュニケーション能力を錬磨することによって、日本文化およびそれを対象とする研究成果を効果的に発信しつつ、グローバル化する世界の多様な分野でリーダーシップを発揮し得る優れた人材の養成を目指している。

昨年度副専攻「日本文化論」を継続していくために、プログラム内容を大幅に改定した。大学院教育改革支援プログラムにおいては、大学院比較社会文化学専攻博士前期課程に設置された副専攻であったが、大学院教育の国際化に寄与するために、授業科目を大学院全体に対して開講し、大学院博士前期課程・後期課程の共通科目に変更した。

また、この副専攻は、思想、歴史、社会、文学、言語、生活文化、服飾、芸術（美術、音楽、舞踊）を含めて、日本の過去と現在のハイ・カルチャーおよびサブ・カルチャーの広範な領域を対象として、比較論的な観点から学際的かつ総合的に論じる授業科目で構成されている。

既存の授業科目を含め、授業科目は以下の通りである。

1) 国際日本文化論（通年、2 単位）

毎年 7 月に開催される国際日本学シンポジウムと 12 月に開催される国際日本学コンソーシアムの両方に、研究発表、討論参加、などの形式で参加し、参加後にレポートを提出する。

2013 年度は 7 月 6 日（土）・7 日（日）の 2 日間にわたって国際日本学シンポジウム「フランスへの憧れ—生活・芸術・思想の日仏比較—」を開催した。1 日目には、「生活文化」をテーマとして、衣食住や生活文化におけるフランスの影響を考えた。まず、フランス料理に精通し、フランス政府から農事功労賞シュヴァリエ章を受章された宇田川悟氏（作家）が「フランス料理の日仏交流 150 年」と題した講演を行った。

その後、西岡亜紀東京経済大学特任講師「宣教師が運んだフランス—長崎・築地・横浜の近代—」、田中琢三本学大学院助教（フランス文学）「中原淳一と1950年代初頭のパリ」、安城寿子氏（本学大学院生）「クリスチャン・ディオール受容小史—ある抵抗にいたるまで—」、北村卓大阪大学大学院教授「宝塚歌劇におけるフランスのイメージ『ベルサイユのばら』の成立をめぐる—」の研究発表があった。最後に本間邦雄駿河大学教授を司会として、パネルディスカッションが行われ、江戸時代から明治・大正・昭和にいたるフランス文化のわが国への影響について、様々な側面から議論が交わされた。

2日目には、「芸術・思想」をテーマとして、20世紀を中心にフランスの芸術や思想の受容について検討した。午前中に、比較文学者として著名な芳賀徹静岡県立美術館館長による「ポール・クローデルと大正日本—詩人として、大使として—」の特別講演が行われ、多くの聴衆を集めた。

午後は、まず、野村喜和夫氏（詩人）の講演「日本現代詩とポストモダンの思想」が現代詩の朗読を交えて行われた。つづいて、ローラン・デシュネ東京芸術大学准教授による研究発表「アンサンブル室町：21世紀の新しい教育」が和楽器と古楽器のアンサンブルであるアンサンブル室町のDVD上演を交えて行われた。その後、有田英也成城大学教授「加藤周一〈雑種文化論〉に見るフランスと日本—」、アレクサンドル・マンジャン本学外国語教育センター外国語教員「フランス語圏の生存主義者たちと宮本常一：比較研究」の研究発表の後、岩切正一郎国際基督教大学教授を司会として、パネルディスカッションが活発に繰り広げられた。

以上のように、今回は従来本シンポジウムで取り上げてきた欧米における日本文化の受容とは逆に、フランス文化の日本への影響をフランス文学専攻の研究者の方々が考察したもので、比較という視点から日本文化に迫った興味深い試みとなった。

2013年度国際日本学コンソーシアムは、「食・もてなし・家族Ⅱ」のテーマのもと、新たな日本学の確立をめざし、12月16日（月）・17日（火）に本学において開催された。参加校は、コンソーシアム参加校のロンドン大学SOAS（アジア・アフリカ研究学院、英国）、国立台湾大学（台湾）、カレル大学（チェコ）、淑明女子大学校（韓国）、北京外国語大学北京日本学研究中心（中国）、パリ・ディドロ大学（パリ第7大学、フランス）、パデュー大学（アメリカ）、本学（日本）のほか、INALCO（フランス国立東洋言語文化研究学院、フランス）、パリ・ソルボンヌ大学（パリ第4大学、フランス）、ミネソタ大学（アメリカ）、カリフォルニア州立大学ロサンゼルス校（アメリカ）、南カリフォルニア大学（アメリカ）の13校に及んだ。

第1日目の「日本文化部会」Ⅰにおいては日本思想、日本文化についての発表、第2日目午前に行われた「日本文化部会」Ⅱでは日本史の発表が行われ、「日本文学部会」も同時時間帯に並行して行われた。午後からは、「日本語学・日本語教育学部会」が開かれ、特にこの部会では食についての発表が目立った。それぞれの部会において各講演と各研究発表に対する質疑応答は行われたが、最後に全体会で総合討論を行った。「食・もてなし・家族」は、2008年度につづきテーマとなったのは2回目であるが、前回は食を国際日本学コンソーシアムのテーマとすることに抵抗があったのに対し、今回は問題なく決まった。和食がユネスコの無形文化遺産に登録されたこともあるだろうし、衣食住のような生活に対する関心の高まりを感じたコンソーシアムとなった。

2) 日本研究論 (半期、2単位)

日本文化の思想、歴史、社会、文学、言語、生活文化、服飾、芸術などの分野について、英語で授業を行い、英語で日本文化を国際発信していくための基礎的な力をつけることを目的とする。

平成25年度においては後期に開講し、昨年度と同様に、ロンドン大学 SOAS 客員研究員を勤め、『井伊直弼 修養としての茶の湯』の著書で茶道文化学術賞を受賞された谷村玲子氏を非常勤講師として招聘し、茶の湯文化を発端として、日本文化をどのように英語で国際発信するかを講義していただいた。受講生は多数とは言えなかったが、理系の院生も参加し、授業中に英語による受講生との応答も行われ、英語の発信力強化にも役立った。

3) 比較日本学研究 (半期、2単位)

日本文化について、思想、歴史、社会、文学、言語、生活文化、服飾、芸術などの分野に基づき、比較論的視点、および領域を横断する学際的な視点から論ずる (日本語の授業)。

平成25年度においては後期に開講し、昨年度に引き続き本学で博士号を取得された黒川真理恵氏に、日本の近世都市における音楽文化について論じていただいた。近世には、様々な音楽が演奏され伝承されたが、それに伴い様々な詞章本が出版された。詞章本とは、声楽曲の歌詞や墨譜が記された版本または写本を指すが、演奏者や伝承者の情報が併記されたものもあり、当時の音楽の演奏状況を知るための手がかりとなる。また、詞章本の出版には、特定の版元が関わっており、著作権をめぐる版元間の係争もたびたび発生した。授業では、18世紀後半から19世紀前半にかけて、大坂および京都において詞章本の出版を行っていた、版元の阿波屋一統の活動を例に、実演を含みながら、詞章本出版の側面から都市における音楽文化を読み解いていただいた。

こうして、再編した日本文化論副専攻プログラムの授業科目を2年間で全て恙なく開講することができた。本副専攻では、大学院修了後に国際的な場で社会貢献を行う人材 (留学生を含む) に、海外ではしばしば歪曲されて伝えられることのある日本文化について、深い理解と批判的思考をもたらすために、日本文化理解の国際標準として機能し得る国際日本文化論、日本文化論、日本研究論、比較日本学特論、比較日本学研究の授業科目を設けたが、以上のように、多面的な効果があったと評価できよう。

また、比較社会文化学専攻国際日本学領域および比較日本学教育研究センターが、毎年開催し、既に大きな実績と成果をあげてきた海外の大学間交流協定校との国際日本学コンソーシアムや国際日本学シンポジウムなどの国際的な教育研究の場における実習を、大学院の授業科目として単位化し、博士前期課程・博士後期課程の教育プログラムとして体系的に整備することができたことには、大いに意義があったと言える。大学院生は、そこで研究発表、討論参加を含めた国際的経験を積むことができ、それらの経験を踏まえて、修士論文や博士論文を執筆することができるのであり、日本学の教育プログラムとして実質化を進めることができた。

2. 今後の取組み継続に係る実施体制及び資金確保の状況について

本経費は、学外の競争的資金等によるプロジェクトで、プロジェクト実施期間終了後も引き続き取組みを継続するための体制を整備するために配分されたものです。本経費の支援期間終了後の実施体制及び資金確保の状況について記述してください。

原則として、可能な限り、このプログラムを継続していく予定である。学内教育G Pの補助が25年度で終了するため、副専攻の授業科目の見直しを行った。選択必修の4科目を廃止し、10単位以上の履修を確保するため、比較社会文化学専攻の専門科目から新たに選択科目を追加・削除した。今後も資金確保のため努める所存である。